

Ⅰ 2019年10月期 第2四半期連結業績

Ⅰ 2019年10月期 連結業績予想

Ⅱ 今後の展開

Build Up a Legendary Leading company plan for the 55th

高収益を基盤として、顧客・社員・株主に報いる良質で強力な企業集団であること

〈 重点施策 〉

01

国内営業基盤の拡充



02

海外展開



03

内部オペレーションの最適化



Ⅰ 国内営業基盤の拡充

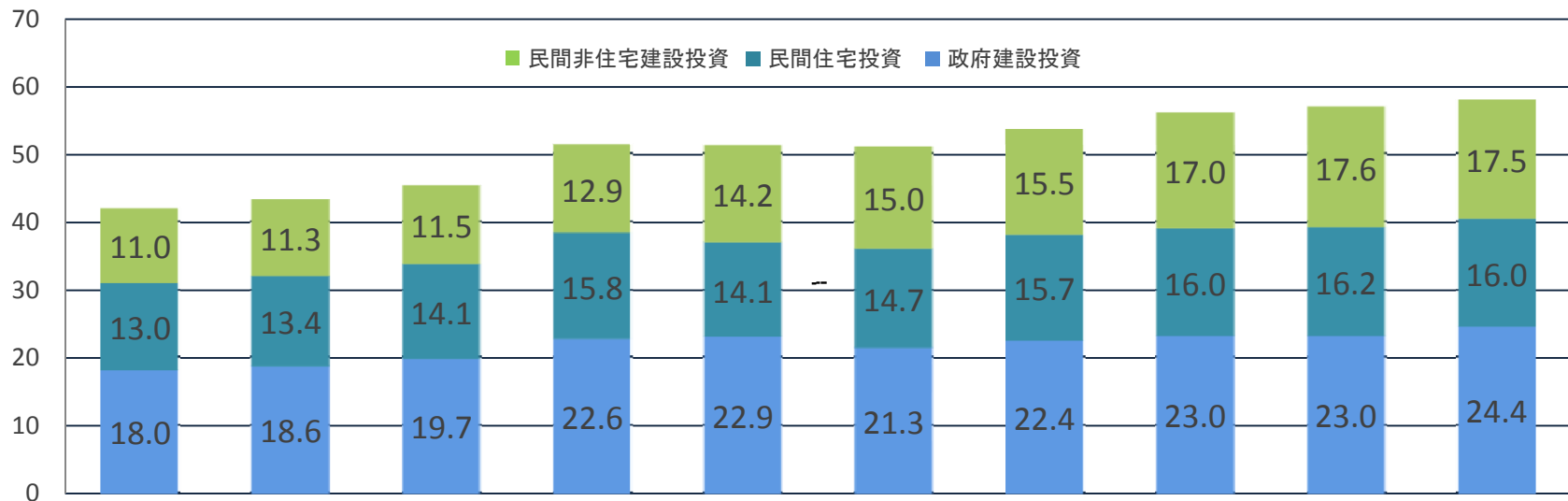
Ⅱ 海外展開

Ⅲ 内部オペレーションの最適化

国内建設投資

国内の建設投資は徐々に増加傾向

(単位: 兆円)



年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 (見込み)	2017 (見込み)	2018 (見通し)	2019 (見通し)
建設投資	41.9 (-2.4%)	43.3 (3.3%)	45.3 (4.6%)	51.3 (13.3%)	51.1 (-0.3%)	51.0 (-0.3%)	53.6 (5.1%)	56.0 (4.6%)	56.7 (1.3%)	57.9 (2.1%)
政府建設投資	18.0 (0.3%)	18.6 (3.5%)	19.7 (5.9%)	22.6 (14.4%)	22.9 (1.3%)	21.3 (-6.9%)	22.4 (5.2%)	23.0 (2.9%)	23.0 (-0.4%)	24.4 (6.5%)
民間住宅投資	13.0 (1.1%)	13.4 (3.1%)	14.1 (5.4%)	15.8 (12.0%)	14.1 (-10.6%)	14.7 (4.4%)	15.7 (6.3%)	16.0 (2.0%)	16.2 (1.0%)	16.0 (-0.9%)
民間非住宅建設投資	11.0 (-10.0%)	11.3 (3.1%)	11.5 (1.5%)	12.9 (12.8%)	14.2 (9.3%)	15.0 (5.7%)	15.5 (3.7%)	17.0 (9.5%)	17.6 (3.8%)	17.5 (-1.0%)
実質建設投資	42.5 (-2.8%)	40.8 (1.8%)	43.3 (6.2%)	48.0 (10.7%)	46.6 (-2.9%)	48.4 (-0.5%)	50.7 (4.9%)	52.0 (2.5%)	51.1 (-1.8%)	51.8 (1.4%)

資料出所: RICE一般財団法人 建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し(2019年4月)」

国内営業基盤の拡充

全国の各種大型プロジェクト

国内各地で大型プロジェクトが進捗

火力発電



リニア中央新幹線



北海道新幹線



地熱発電



北陸新幹線



北海道の災害復興



九州新幹線 武雄温泉ー長崎



東北の震災復興



熊本の震災復興



2025大阪万博



NEXCO3社の大規模更新



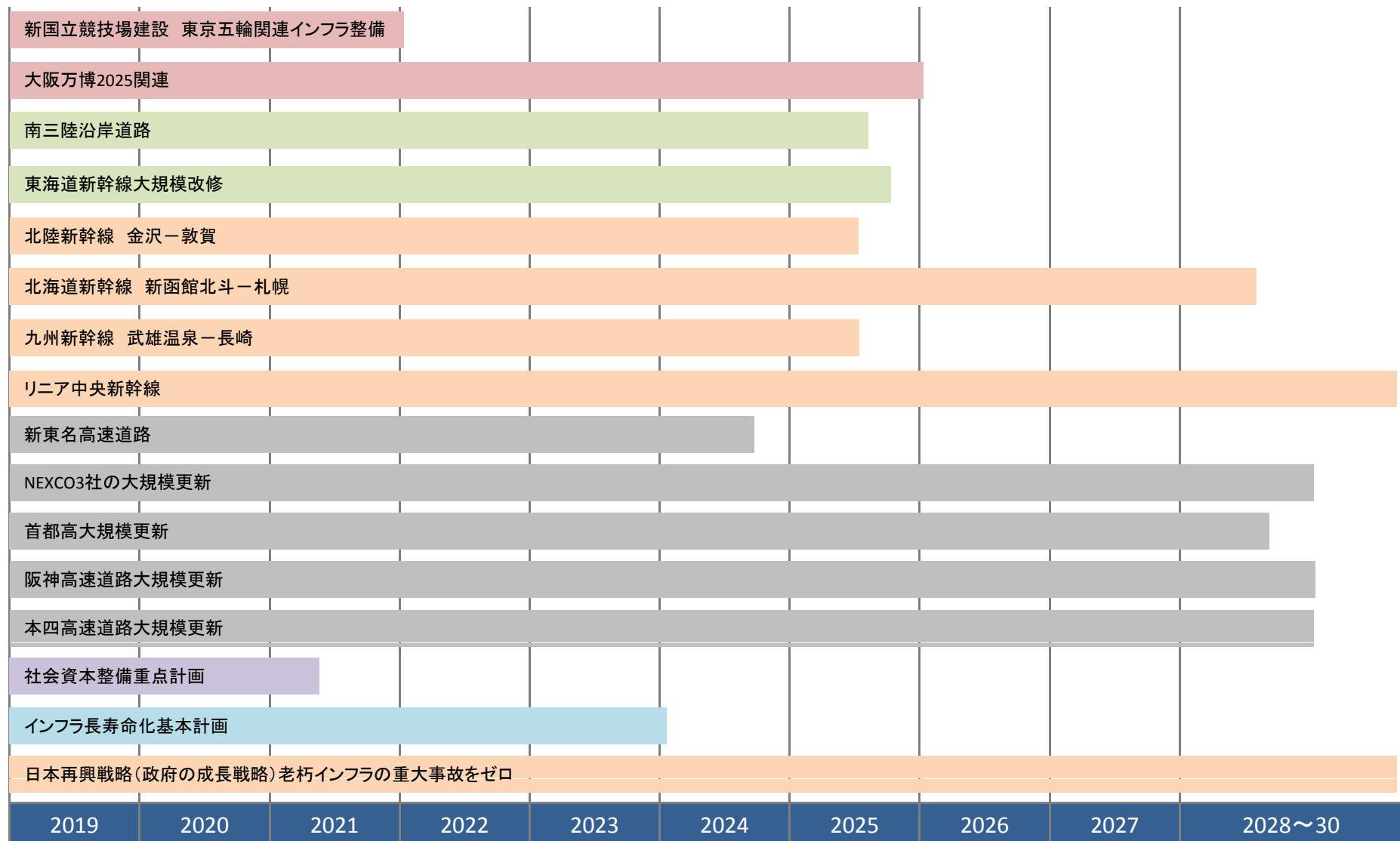
東京五輪関連工事



国内営業基盤の拡充

各種大型プロジェクトの継続

大型プロジェクトは2020年以降も継続する案件が多い

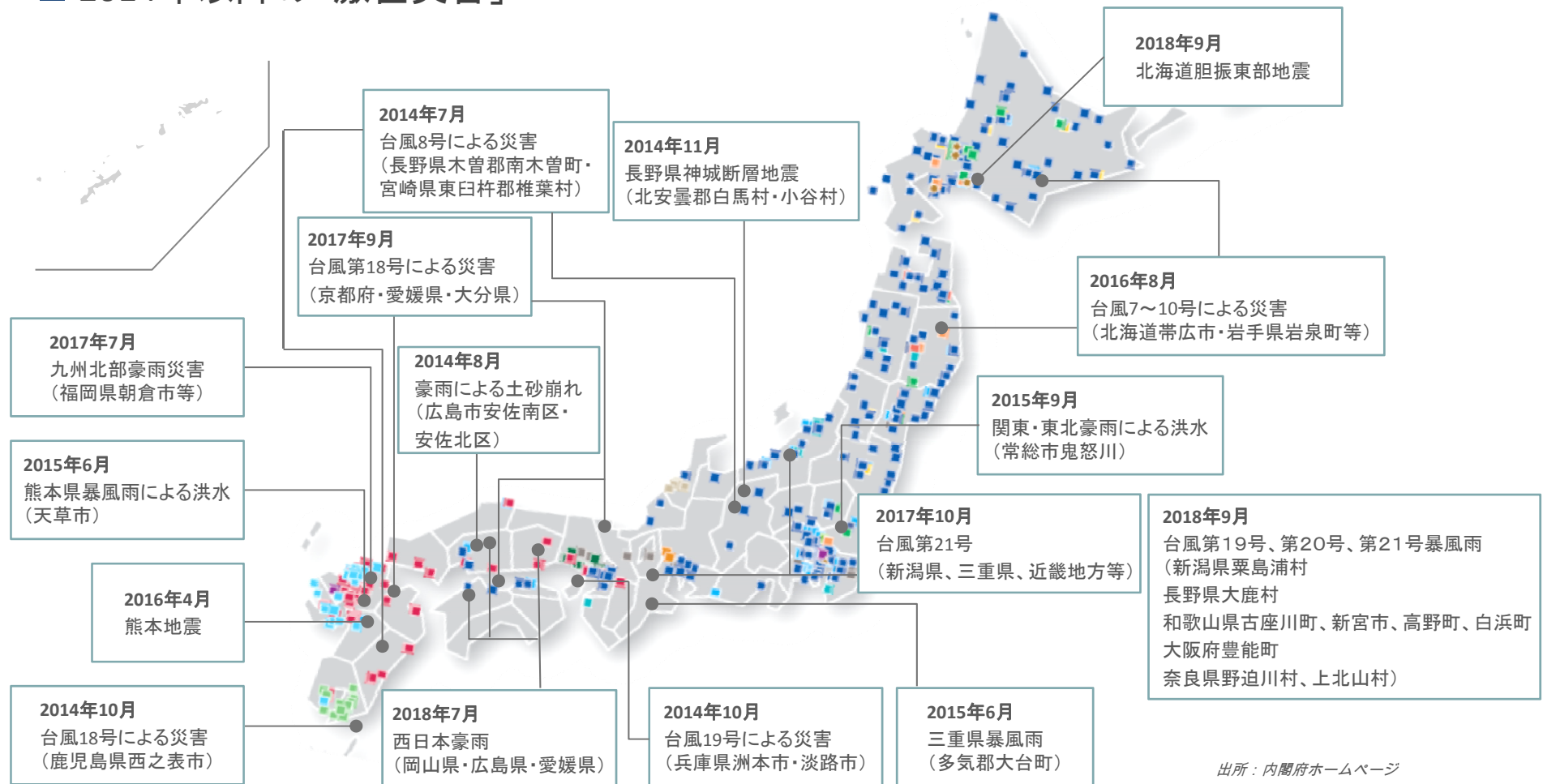


国内営業基盤の拡充

増加する大規模災害

地震による土砂崩れ、局地的豪雨による洪水・土砂崩れ等の被害が各地で発生

■ 2014年以降の「激甚災害」

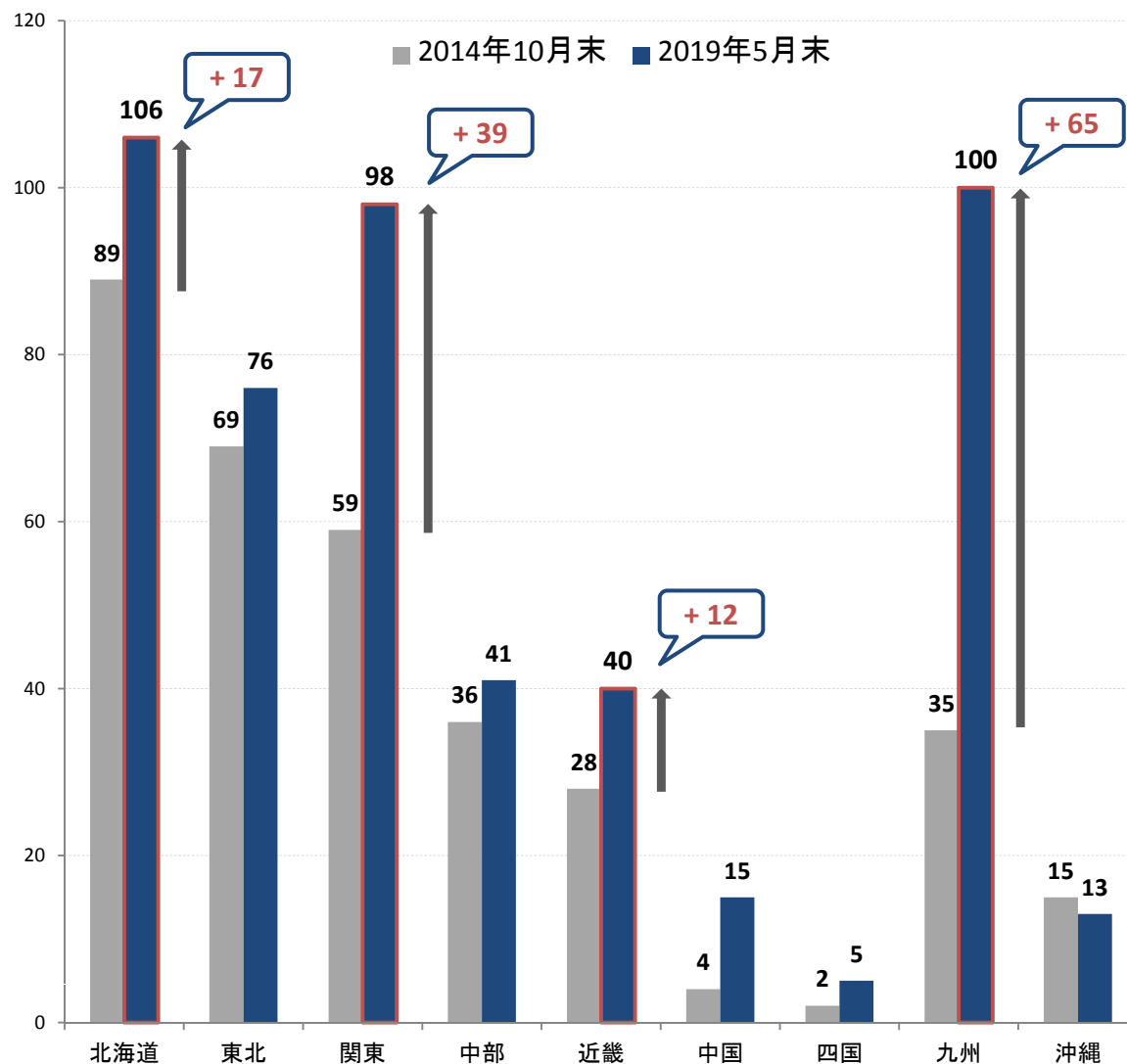


資料出所：内閣府ホームページ

国内営業基盤の拡充

国内営業拠点数の推移

カナモト単体の国内営業拠点数は、29拠点を新設し198拠点
アライアンスグループは157拠点増加の494拠点と着実に国内営業基盤を拡充



kanamoto ALLIANCE GROUP



国内営業拠点数の推移 ※海外拠点数除く

	2014年10月末	2019年5月末	増減数
単体	169	198	29 拠点増
アライアンスグループ	337	494	157 拠点増

国内営業基盤の拡充

2019年5月
OPEN



成瀬ダム営業所

2019年
OPEN予定

(仮称)小田原機械センター

2019年
OPEN予定

(仮称)京都営業所

2019年4月
OPEN



浜松営業所

2019年
OPEN予定

(仮称)北広島営業所

2019年
OPEN予定

(仮称)宇都宮中央営業所

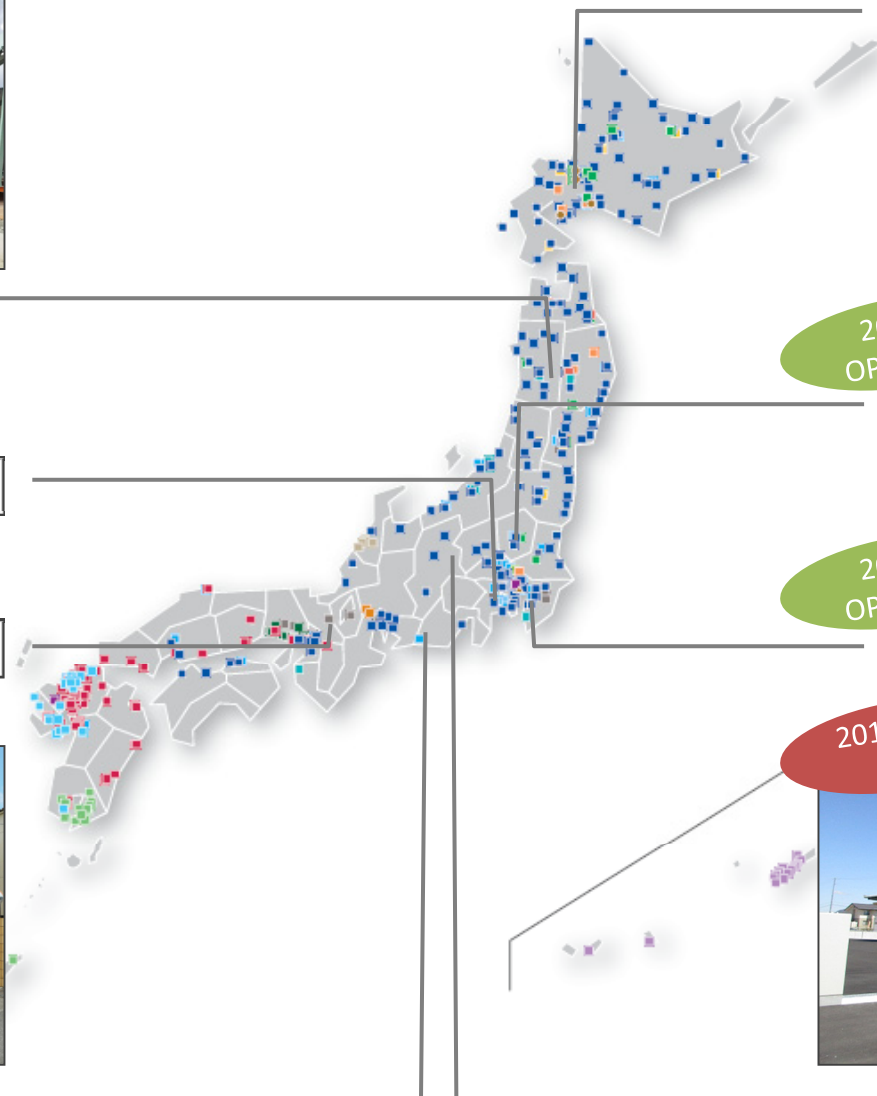
2019年
OPEN予定

(仮称)木更津営業所

2019年5月
OPEN



佐久営業所



国内営業基盤の拡充

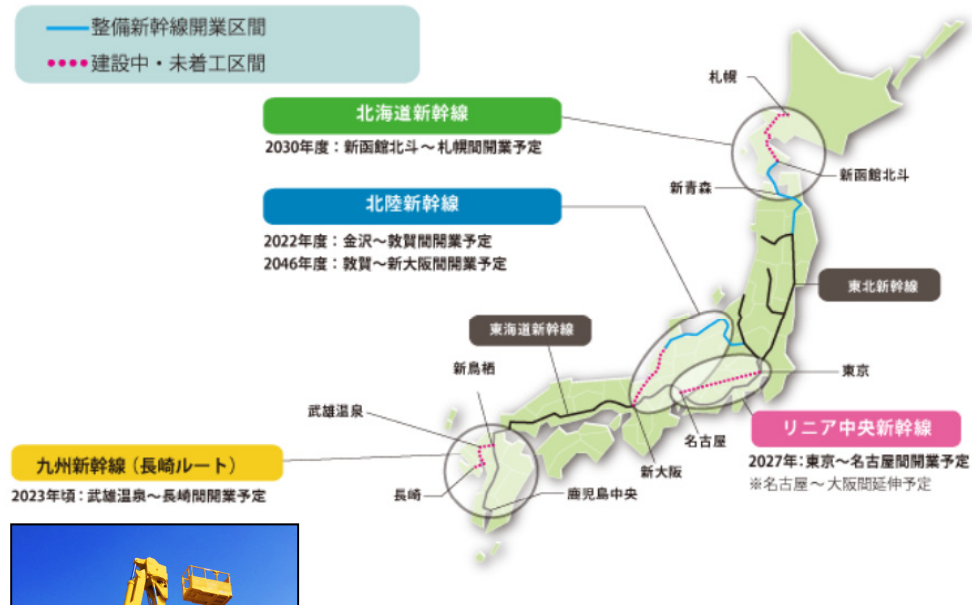
M&Aの軌跡

独自の店舗拡充に加えてM&Aを継続的に実施することで成長してきた



国内営業基盤の拡充

トンネル工事への体制強化／交通インフラプロジェクト概要



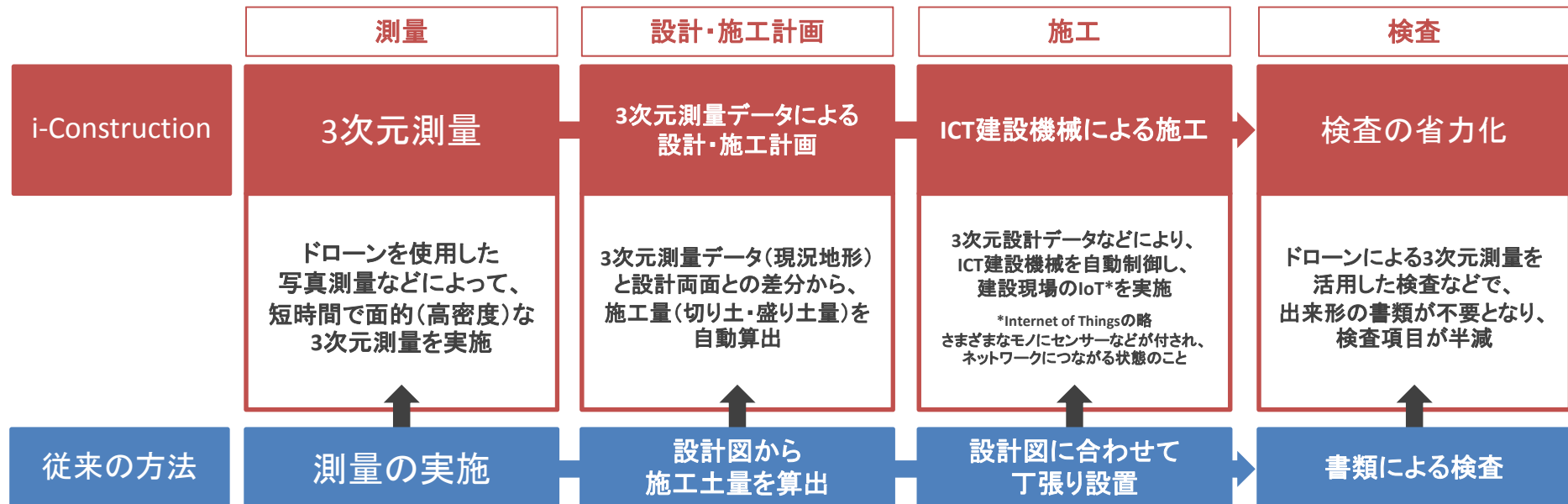
			供用延長 (全体)	更新計画			備 考
				大規模更新	大規模修繕	更新計画合計	
全国 路線網	NEXCO	延長	約20,000km (のべ延長)	237km	1,872km	2,109km (全体の約10%)	事業期間はH27 ～H41(15年間) 料金徴収期間を 10年延長(～ H72.6.24)
		費用	—	17,468億円	12,597億円	30,064億円	
本四 高速		延長	約150km (のべ延長)	—	30km	30km (全体の約20%)	
		費用	—	—	247億円	247億円	
首都高速		延長	約300km (道路延長)	8km	55km	63km (全体の約20%)	事業期間はH26 ～H40(15年間) 料金徴収期間を 15年延長 (～H77.9.30)
		費用	—	3,775億円	2,487億円	6,262億円	
阪神高速		延長	約250km (道路延長)	5km	57km	62km (全体の約25%)	事業期間はH27 ～H41(15年間) 料金徴収期間を 12年延長 (～H74.9.18)
		費用	—	1,509億円	2,176億円	3,685億円	



資料出所：阪神高速道路株式会社「大規模修繕・更新の事業化について(平成27年3月30日)」

国内営業基盤の拡充

i-Constructionへの取組み



Ⅱ 国内営業基盤の拡充

Ⅲ 海外展開

Ⅳ 内部オペレーションの最適化

海外展開

金本(香港)有限公司

2009年設立 (非連結子会社)

KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (S) PTE. LTD.

2011年設立 (非連結子会社)

上海可基机械设备有限公司

2014年設立 (非連結子会社)

PT KANAMOTO INDONESIA

2015年設立 (非連結子会社)

KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC

2015年設立 (非連結子会社)

SIAM KANAMOTO CO.,LTD.

2015年設立 (非連結子会社)

KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION

2015年設立 (関連会社)

卡纳磨拓(中国)投资有限公司

2017年設立 (連結子会社)

KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN. BHD.

2018年設立 (非連結子会社)



海外展開

海外事業は当社の中長期の成長エンジンととらえ、既存子会社を維持拡大させつつ、当社グループの得意分野でもある地盤改良等で特色を発揮



海外展開

海外事業は当社の中長期の成長エンジンととらえ、既存子会社を維持拡大させつつ、当社グループの得意分野でもある地盤改良等で特色を発揮



Ⅱ 国内営業基盤の拡充

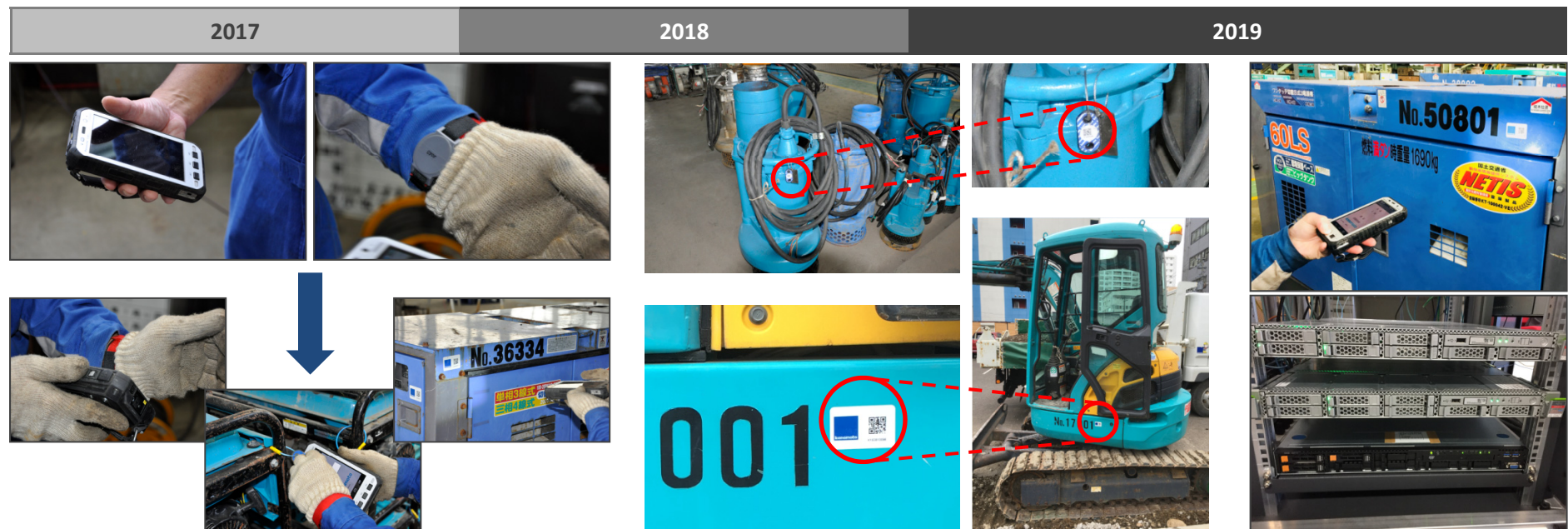
Ⅱ 海外展開

Ⅲ 内部オペレーションの最適化

内部オペレーションの最適化

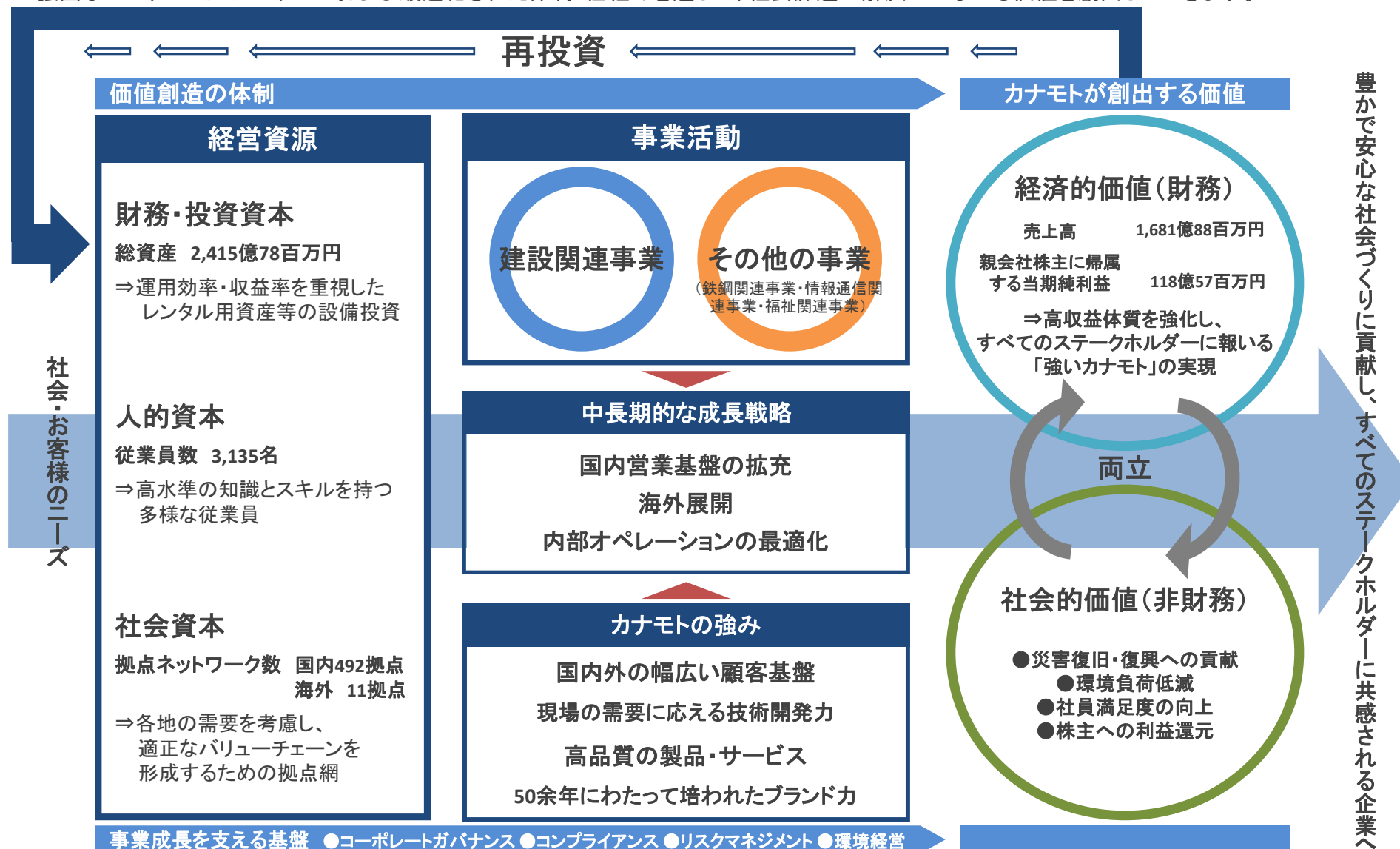
関連会社新レンタル業務システム 導入計画(今後の予定)

- システム導入実績
- システム導入予定
- QRコード・ICタグ サービスイン



カナモトの価値創造プロセス

カナモトグループは、社会・お客様のニーズを起点に経営資源を統合的に活用しながら、建設関連事業をコアとしたグローバルな事業展開、強固なコーポレート・ガバナンスおよび最適化された体制・仕組みを通じて、社会課題の解決につながる価値を創出していきます。



カナモトグループのESGにおける重点テーマ

価値創造	SDGs達成に貢献する ビジネス	製品・サービスを通じて、SDGsの達成に貢献する新しい価値を創造し、持続的な社会の発展に貢献します。	      
価値創造を支える基盤	E 環境	限られた地球資源のなかで持続可能な社会を実現するために、環境法規の遵守、適切な環境マネジメントの推進はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに生物多様性を保全します。	     
	S 社会	公平性・透明性が高く、速やかな情報開示と開示媒体の拡充を実践するとともに、国内外の株主・投資家に向けたIR活動の充実を図ります。 個人情報をはじめ、多くの情報資産を取り扱う企業の責任として、情報資産の管理と保護のため、万全なセキュリティを確保します。 すべての役職員が安全で心身ともに健康で生き活きと仕事に取り組むことができる職場環境の維持・向上を目指します。 さまざまな視点・考え方を持った人材がそれぞれの個性や能力を十分に発揮し、その多様性によってイノベーションが生まれる環境を目指します。	          
	G ガバナンス	企業価値を向上していくために、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの推進が重要な経営課題であると認識し、これを推進します。	  



お問い合わせ先

株式会社カナモト 広報室

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1-19
TEL.011-209-1631(土日祝除く 8:30~17:00)

ホームページ <https://www.kanamoto.co.jp>
IRサイト <https://www.kanamoto.ne.jp>

【免責事項】

本説明会及び説明資料に含まれる歴史的事実ではないものは将来の見通しです。
将来の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり多分に不確定な要素を含んでおります。
従いましてこれらの見通しのみに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。
実際の業績等はさまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。

参考. 15年経営指標(連結)

(単位: 百万円)

	FY2005	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019/E
売上高	63,975	68,023	68,626	69,411	63,863	70,173	71,086	86,106	110,831	125,555	133,292	144,870	158,428	168,188	175,700
営業利益	1,404	4,068	4,236	2,227	137	2,648	2,905	6,430	11,392	16,454	16,270	15,134	16,665	17,599	18,400
経常利益	1,550	3,788	4,416	2,028	-222	2,083	2,239	5,932	11,073	16,078	16,164	14,405	17,193	17,925	18,700
親会社株主に帰属 する当期純利益	352	1,742	3,035	644	-1,158	1,041	1,165	3,575	5,809	9,299	9,557	8,098	10,744	11,857	12,000
純資産	33,465	38,051	39,973	38,202	36,541	37,025	37,592	41,399	56,192	65,513	71,998	81,434	91,788	102,031	—
総資産	81,977	86,815	85,155	91,741	96,435	108,509	115,120	137,343	169,250	188,491	202,919	220,836	227,545	241,578	—

